

「関西文化学術研究都市特区」の創設について

【関係省庁】内閣府、総務省、文部科学省、厚生労働省、
経済産業省、環境省、農林水産省、国土交通省

国家プロジェクトである関西文化学術研究都市は、サード・ステージ・プラン(国)に掲げる「知の創造都市の形成」や「持続可能発展モデル都市づくり」を目指していますが、**世界トップレベルの学術研究拠点を構築する**ための方策を次のとおり提案します。

＜京都府からの提案＞

けいはんな学研都市において、政府成長戦略の柱である**環境・エネルギー分野、健康・医療分野、国際展開（特にアジア）、更には食糧・バイオ分野に関する取り組みを進めるため、けいはんな学研都市を「総合特区」制度の国際的戦略地域に指定し、規制緩和、税制優遇、財政支援措置など総合的に政策手段を集中実施すること。**

- (1) **世界トップレベルのサイエンスパークをめざすけいはんな学研都市では、「けいはんなエコシティ推進プラン（別図）（※1）」に基づき、面的な環境調和型都市づくりを進めており、特にスマートグリッド（※2）をはじめとする次世代エネルギー・社会システムの構築の実現に資する実証実験を実施するとともに、その成果を世界標準として世界に普及できるよう各省庁の施策を総合的・集中的に投入すること。**
- (2) **健康・医療分野において、がん治療など粒子線治療施設の高度先端医療技術の研究や健康・医療産業の振興を図るとともに、食糧・バイオの研究等世界をリードする科学・技術イノベーション創出を支援するため、関連施策を集中的に投入するなど、規制改革と併せて推進すること。**
- (3) **世界トップクラスの外国人研究者が安心して、けいはんな学研都市において研究を行えるよう、魅力的な研究・生活環境の整備やビザ等入国管理手続きの簡素化など、外国人研究者の定住促進のための規制緩和を推進すること。**
- (4) **さらに、けいはんな学研都市において、東アジア等からの研究機関、企業の立地・集積を進めるため、海外から立地する企業に対する法人税の一律免除や外国人研究者の住民税、医療保険等関係諸税等の軽減並びに新たな助成金制度を創設すること。**

京都府の現状・課題等

関西文化学術学研都市「国際的戦略特区」の概要

環境・エネルギー国際先端研究拠点の形成

■環境産業分野の企業・民間研究機関の新規設備投資促進と規制緩和

- ・投資促進・研究開発促進・人材投資促進にかかる税制優遇（法人税の特別償却の特例制度や税額控除の適用拡充等）
- ・環境にやさしい設備投資にかかる税の優遇、建物用途等建築規制の緩和

■世界をリードする環境研究開発拠点の形成

- ・アジア等からの研究機関、企業の立地・集積を進めるため、海外から立地する企業に対する法人税の減免
- ・外国人研究者の定住促進のための規制緩和（ビザ等入国管理規制の緩和等）

■環境にやさしいまちづくりの推進

- ・EV普及に向けたリース事業・充電設備の整備促進のための金融・財政措置の拡充
- ・路線バスへのEV導入促進を図るため、事業者への法人税等の税財制措置優遇
- ・太陽光発電、蓄電池、EV等の購入に対する個人向け税制優遇・財政支援措置の拡充と新たな制度創設（EV自動車の高速道路の無料化等）

健康・医療、アグリバイオ国際先端研究拠点の形成

■健康・医療、アグリバイオ分野の企業・民間研究機関の新規設備投資促進と規制緩和

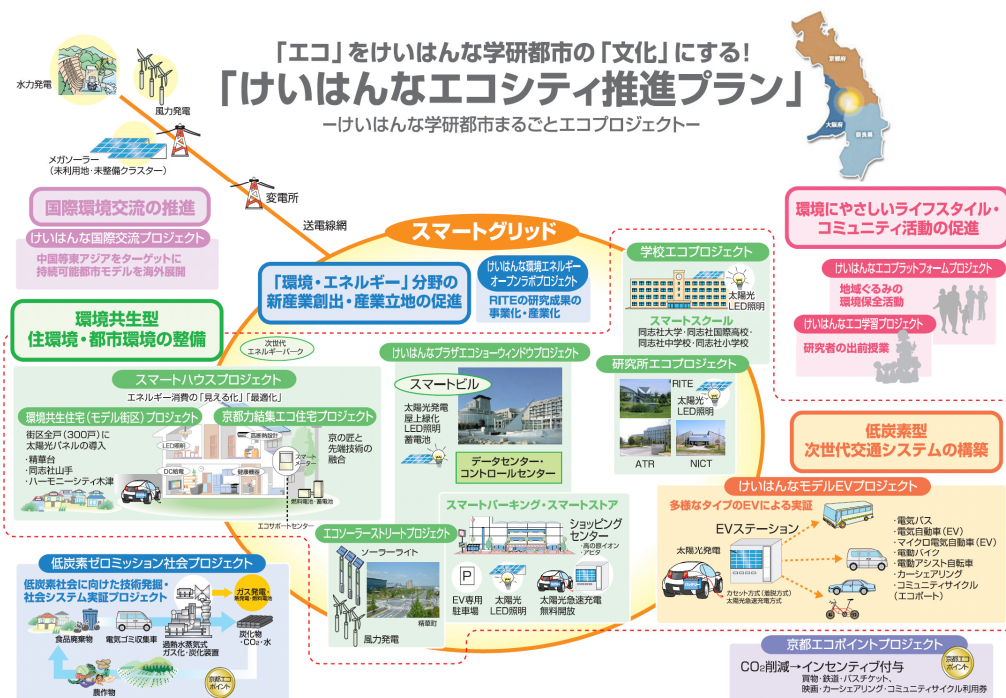
- ・ICTを活用した在宅での健康管理や生活習慣病の診断、治療を行うため、医師法の規制緩和を促進
- ・海外で実用化された医薬等の治験等をはじめとする先進医療及び再生医療に係る創薬の審査期間の短縮等の規制緩和

■世界をリードする研究開発拠点の形成

- ・粒子線によるがん治療施設の国による整備
- ・京都大学、京都府立大学、奈良先端科学技術大学院大学等のアグリバイオの集積を活用した研究開発拠点の整備
- ・世界の一流研究者を招聘する滞在型研究施設として「私のしごと館」を活用

アジア等国際交流・連携拠点の形成

- ・中国中関村・韓国大徳との民間レベルでの西洋・東洋医学を活用した健康・医療技術の共同研究を国家的プロジェクトとして拡充
- ・東アジア等からの最先端（実用化されたICT技術等）の研究機関、企業の立地・集積を進めるため、海外から立地する企業に対する法人税の一律免除（10年間）
- ・国内外の研究者の住民税、医療保険等関係諸税等の軽減
- ・けいはんな学研都市に立地する企業の輸出入に関する関税を免除
- ・留学生の受け入れや留学生の学研研究機関等への就業支援の強化
- ・研究成果及び交流強化のため、英語・中国語人材の育成支援の強化



- ※1 スマートグリッドとは、電力の供給側（電気事業者）と需要側（利用者）の両方から、それぞれの電力を制御、地域で電気エネルギー利用の最適化を進めるシステム。太陽光、風水力発電、電気自動車等のCO₂を出さない分散電源の実用化が進み、地域で生産される電力の相互利用が具体化する中、CO₂削減効果が飛躍的に期待されている。
- ※2 けいはんなエコシティ推進プランは、上記のイメージ図にあるさまざまな取組みを通じ、けいはんな学研都市において、CO₂30%削減をめざす全国初の本格的な構想。



【京都府の担当部局】

政策企画部	文化学術研究都市推進室	075-414-5194
文化環境部	環境政策課	075-414-4703
	地球温暖化対策課	075-414-4708
商工労働観光部	ものづくり振興課	075-414-4852